

2025 年 5 月 7 日

DMG 森精機株式会社

- ・第1四半期(1-3 月)は、売上、利益ともスロースタートとなった。連結受注は、前四半期(2024 年 10-12 月)比で 5%増と緩やかに回復
- ・米国関税の影響は軽微にとどまる見込み。欧州市場は、各国経済対策効果により回復期待。AI 普及によるデータハンドリング向け需要拡大
- ・年度業績見通しは、期初計画通り、売上 5,100 億円、営業利益 380 億円(営業利益率 7.5%)、当期利益 200 億円。年間1株配当 105 円計画

決算概要 (億円)	FY2024.1Q	FY2025.1Q	(Y/Y)	FY2024	FY2025E	(Y/Y)
連結受注	1,368	1,207	-11.8%	4,960	5,300	+6.9%
機械本体の受注残高(各期末)	2,630	2,235		2,180	-	
売上収益	1,329	1,140	-14.2%	5,409	5,100	-5.7%
営業利益	125*	18	-85.5%	437	380	-13.1%
営業利益率(%)	9.4%	1.6%		8.1%	7.5%	
継続事業からの当期利益	80	2	-97.1%	231	200	-13.4%
ロシア製造会社 連結除外損失	-148**	-		-151**	-	
当期利益(親会社の所有者に帰属)	-69	2		77	200	2.6 倍
当期利益率	-5.2%	0.1%		1.4%	3.9%	
年間1株配当金 (円/株)	-	-		100	105	

*2024 年第1四半期に DMG MORI Precision Boring(旧・倉敷機械株式会社)を連結開始した際に発生した負ののれん計上を選及修正しています。修正前の同期間の営業利益は 108 億円でした。

**2024 年第1四半期に、ロシアの製造子会社がロシア政府に収用されたことにより、一過性の連結除外損失 91.8 百万 EUR (EUR/JPY=161.3 換算で 148 億円 | EUR/JPY=164.0 換算で 151 億円) を認識。

[2025 年度(1-3 月)決算概要]

連結受注高は 1,207 億円で前四半期(2024 年 10-12 月)比では 5.4%増となりました。受注は、2024 年の第4四半期(10-12 月)を底に回復過程に入っているものと考えています。機械の平均受注単価は 78.5 百万円/489 千ユーロ(2024 年度: 71.0 百万円/433 千ユーロ)へと上昇しました。工程集約、自動化、GX(グリーン・トランスフォーメーション)をデジタルで管理・効率化する MX が値引き率の低下も含め単価上昇に寄与しています。メンテナンス・リペア・オーバーホール(以下、MRO)、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注は引き続き安定しており、連結受注高に占める構成比は 25%と前年度並みを維持しました。地域別の受注は、ドイツを除く EMEA が順調に回復しています。その他の地域は前四半期比ほぼ同水準で推移しました。業種別には、航空、宇宙、メディカル、防衛、電力、エネルギー、AI 普及に伴うデータハンドリング関連向けの需要が堅調に推移しています。2025 年 3 月末の機械受注残高は 2,235 億円(2024 年 12 月末: 2,180 億円)へ増加しました。この受注残高が、年度の売上計画の達成確度を高めています。

売上収益は、前年同期比 14.2%減の 1,140 億円、営業利益は同 85.5%減の 18 億円(営業利益率: 1.6%)となりました。MX 推進による値引き低減や社内生産性向上による粗利益の改善基調は継続しています。一方、売上減及び為替の影響の影響が大きく、減益となりました。当期利益(親会社所有者に帰属する利益)は 1.7 億円となりました。(前年同期: 69 億円の赤字、ロシア工場(Ulyanovsk Machine Tools ooo, UMT)がロシア政府に収用されたことにより 91.8 百万ユーロ(約 148 億円)の損失を計上しました。)ハイブリッド資本所有者への支払額を控除した親会社の所有者に帰属する当期損失は 2.7 億円となりました。3 月末の株主資本比率は 38.9%と、前年度末の 39.4%からほぼ横ばい、Net Debt/Equity レシオは 0.26 と低位を維持しています。

[2025 年度(1-12 月)予想]

米国の追加関税の影響は軽微に留まるものと予想しています。追加関税はサーチャージで既に対応しています。米国の 4 月の受注は好調でした。欧州では防衛予算の拡大、税制優遇、補助金などの投資喚起策が打ち出されています。当社プライベートショーでの来訪者・新規引合いは引き続き高水準を維持しています。欧州、中国、インドお客様の投資意欲は回復しています。年度での連結受注高を期初計画通り 6.9%増の 5,300 億円を見込んでいます。年度機械売上計画の 78%は受注残で確保しており、年度の売上収益計画 5,100 億円(前年度比: 5.7%減)は達成できる見込みです。営業利益 380 億円(同: 13.1%減、営業利益率 7.5%)、当期利益 200 億円(同: 2.6 倍)も期初計画から変更ありません。投資抑制から年度の営業フリーキャッシュフローは 150 億円程度となる見込みです。1 株当たりの年間配当金も期初計画通り 105 円(2024 年度: 100 円)を予定しています。ロシア工場の保険請求(約 145 億円)に対する受領額及び受領時期は現段階では未確定であり、公表業績予想には折り込んでいません。

[2025 年度第 1 四半期（1-3 月）実績]

<受注、受注残>

連結受注高は 1,207 億円となり、前四半期比（2024 年 10-12 月：1,145 億円）では 5.4%伸長しました。2024 年の第 4 四半期（2024 年 10-12 月）を底に、緩やかな回復基調にあると考えています。MX の推進、高精度ボーリングマシンの需要増等により、平均受注単価は 78.5 百万円（489 千ユーロ）となり、前年度の 71.0 百万円（433 千ユーロ）からさらに上昇しました。前四半期比（2024 年 10-12 月）の地域別の受注高は、ドイツを除く EMEA が 13%増と順調に増加しました。その他地域は、概ね同等水準を確保しました。産業別には、航空、宇宙、医療、防衛、電力、エネルギー関連向けの需要が好調を維持しています。加えて、AI（人工知能）関連のデータセンター、次世代通信・人工衛星、電源開発などデータハンドリング向けに工作機械の需要が増加しています。MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注も、前四半期比ほぼ同等水準と安定的に貢献しています。当該事業の連結受注高に占める構成比は 25%と前年度並みとなりました。3 月末の機械受注残高は 2,235 億円（2024 年 12 月末：2,180 億円）へ増加しました。今年度の機械売上計画のうち 78%は機械受注残高から実現される見込みであり、年度売上計画の達成確度を高めています。

<損益及び財務動向>

売上収益は、前年同期比 14.2%減の 1,140 億円となりました。営業利益は、同 85.5%減の 18 億円となり、前年同期の 125 億円から 107 億円減少しました（2024 年第 1 四半期の営業利益を、従来公表していた 108 億円から 125 億円へと修正しました。2024 年度第 1 四半期に連結対象にした DMG MORI Precision Boring 株式会社（旧倉敷機械株式会社）の負ののれん発生益 17 億円を連結時に遡って反映したためです。）。値引きの低減及び製造部門の生産性向上により粗利益の改善で 29 億円、販売管理費用の削減で 11 億円、併せて 40 億円のプラス要因となりました。一方、売上減で 76 億円、為替で 46 億円、償却費増他で 8 億円、DMG MORI Precision Boring 株式会社の負ののれん発生益がなくなったことで 17 億円、併せて 147 億円のマイナス要因となりました。為替差損を 32 億円計上しました（前年同期：為替差益 15 億円）。当期利益（親会社所有者帰属）は 1.7 億円となりました。ここからハイブリッド資本所有者への支払額 4.4 億円を控除し、親会社の所有者に帰属する当期損失は 2.7 億円となりました。

営業フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー－投資キャッシュフロー）は 89 億円の赤字となりました。設備投資は、今年度から償却費の範囲内に収める計画です。第 1 四半期の投資額は 57 億円と償却費の 81 億円を下回りました。売上債権の回収、棚卸資産の圧縮は予定通り進んでいます。仕入債務、受注減による前受金の減少によりキャッシュフローが悪化しました。第 2 四半期以降の収益拡大により、営業フリーキャッシュフローは年度後半に向けて改善する予定です。年度での営業フリーキャッシュフローを 150 億円の黒字と計画しています。

バランスシート総額は 7,836 億円（2024 年 12 月末：7,976 億円）と 140 億円減少しました。為替の影響額がマイナス 120 億円あり、2024 年 12 月末と実質ほぼ同等水準にとどまりました。営業フリーキャッシュフローの赤字により、ハイブリッド資本を除く純有利子負債残高（有利子負債－短期金融資産）は 806 億円と 2024 年 12 月末の 620 億円から 186 億円増加しました。Net D/E レシオは 0.26 と低位水準を維持しています。年度での営業フリーキャッシュフローを 150 億円と計画しており、2025 年 12 月での有利子負債残高は 2024 年 12 月末と同水準になる見込みです。3 月末の株主資本比率は 38.9%となり 2024 年 12 月末の 39.4%と同程度を確保しています。

[2025 年度の業績見通し]

米国の追加関税の影響は軽微にとどまるものと予想しています。米国関税はサーチャージで対応しており、4 月 7 日よりお客様との契約条件を改定済みです。今年度の米国の売上については、スペアパーツ・MRO・エンジニアリング事業はほぼ計画通りに進捗しており、通関済みの受注残高からの売上及び米国での在庫機からの売上などで計画を達成できるものと予想しています。4 月末に米国シカゴで開催されたプライベートショーにおいても訪問客数・引合い件数は高水準を維持し、米国の 4 月の受注額は計画を上回りました。欧州においても景気刺激策、投資の税制優遇・補助金制度が本格化しています。ドイツでは、防衛予算の拡大に加えて、企業の設備投資について年 30%の加速度償却が検討されています。イタリアでは、省エネルギー関連設備投資

について投資額の最大 35%の税額控除が導入されました。ハンガリーでは、中堅・中小企業に対して投資額の最大 30%の補助金が支給されています。4 月 21 日から 4 月 26 日まで開催された CIMT(北京ショー)でも、来場者数および引合い件数は増加しました。このように、米国での引合いが堅調に推移する中、欧州、中国、インドでの投資意欲は改善してきており、今年度下半期から当社の受注が回復していくものと期待しています。産業別には航空、宇宙、メディカル、防衛、電力関連向けの安定した需要に加えて、エネルギー関連、データハンドリング向け需要増も引き続き期待できます。これらの事業環境を背景に、年度の連結受注高を期初計画通り前年度比 7%増の 5,300 億円と見込んでいます。

年度売上を期初計画通り 5,100 億円と予想しています。年度の機械売上計画の 78%が受注残高から計上される見込みです。第 2 四半期以降に獲得予定の機械受注から年度の工作機械売上は十分に達成可能であると予想しています。スペアパーツ、MRO、エンジニアリング事業及びグループ会社の売上も計画通りに推移する見込みです。第 2 四半期以降も、MX による値引き率の低減における粗利益改善が継続するのに加え、生産数量・売上高増加による収益性の改善が寄与する見込みです。期初計画の年度の営業利益 380 億円(前年度比: 13.1%減)、営業利益率 7.5%、当期利益(親会社所有者帰属) 200 億円(同: 2.6 倍)の達成も可能であると考えています。

2025 年度以降、設備投資額は償却費の範囲内に収める計画であり、第 1 四半期から設備投資の抑制を実現しています。営業フリーキャッシュフローは、第 1 四半期は赤字でしたが、第 2 四半期以降の収益の拡大、受注回復に伴う前受金の受領増加により、年度では黒字を確保する計画です。年度の営業フリーキャッシュフローを 150 億円程度の黒字と予想しています。これを原資に、1 株当たり年度配当金を 105 円と計画(2024 年度実績: 100 円)しています。純有利子負債残高(ハイブリッド資本を含む)は、2024 年度末並みの 1,700 億円程度を予想しています。

【2030 年目標】

工作機械の需要は、短期的にはマクロ経済環境に左右されます。中長期的には、オペレーター不足、加工対象ワーク形状の複雑化・高精度化の動向により工程集約機や自動化の需要が拡大する見通しに変化はありません。また、次世代通信技術に向けた人工衛星などを中心とする宇宙分野や AI の普及によりデータセンターや電力の需要の増加に対応するための設備計画も増えています。当社の MX 戦略はこれらの市場ニーズに対して優位性を維持し続けるものと確信しています。2025 年 2 月の年度決算発表時に開示した通り、2030 年には、当社のオーガニック資源(現在の経営戦略・自社経営資源)をベースに、売上収益 8,000 億円、営業利益 1,200 億円(営業利益率 15%)、当期利益 800 億円(当期利益率 10%)を目指します。売上収益の成長は、MX 推進による機械単価の上昇と、MRO、スペアパーツ、エンジニアリング事業の拡大が貢献する見込みです。収益率の改善により、フリーキャッシュフローの最大化を図り、そのフリーキャッシュフローにより財務体質の強化と株主還元として増配の継続に努めて参ります。財務体質については、総資産回転率 1 回転程度、ハイブリッド資本を除く株主資本比率 50%以上を目標にしています。外部資金を利用する管理指標として、Net Debt/Equity レシオ(純有利子負債株主資本比率)を 0.3 程度とし、純有利子負債残高を 1,000 億円程度とします。この収益及び財務構造をベースに ROE(株主資本当期利益率) 15%以上を計画しています。株主還元は、引き続き増配を中心に考えています。配当の指針として、配当性向を 30-40%程度とし、2030 年の 1 株当たり配当金 200 円を目標としています。

（免責事項）

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上